

第76回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは3期連続でマイナス —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成27年度上期の景況感実績は、原油価格の低位安定傾向などが好影響として寄与した一方、円安傾向や海外経済変動などを背景として、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（27年4月）に比べ▲3.3ポイント低下し、▲4.3となった。業種別では、製造業が前回調査に比べ▲3.7ポイント低下し▲2.4となるなど、11業種中5業種で景況感が悪化した。また、非製造業でも同▲3.0ポイント低下し▲5.4となるなど、6業種中3業種で景況感が悪化した。平成27年度下期見通しについては、原油価格や為替、海外経済の動向などを懸念材料として、BSIは上期実績に比べ▲5.1ポイント低下の▲9.4となった。また、経営施策については、製造業では「人材育成」、「生産性の向上」を最重視しており、非製造業では「人材育成」、「コストの削減」の順となっている。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く281社

2. 調査時期

〔配布〕平成27年10月15日
〔回収〕平成27年11月13日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成27年4月～27年9月期
（平成26年10月～27年3月期と比較）
〔見通し〕平成27年10月～28年3月期
（平成27年4月～27年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)
 発送社数 281社 (110社) (171社)
 回答社数 212社 (82社) (130社)
 回答率 75.4% (74.5%) (76.0%)

〔県別内訳〕 (単位 社・%)

	青森	秋田	岩手	宮城	山形	福島	新潟	合計
発送社数	19	16	25	125	30	28	38	281
回答社数	14	13	19	94	18	26	28	212
回答率%	73.7	81.3	76.0	75.2	60.0	92.9	73.7	75.4
構成比%	6.6	6.1	9.0	44.3	8.5	12.3	13.2	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	57	26.9
51～100百万円	64	30.2
101～300百万円	17	8.0
301～1,000百万円	20	9.4
1,000百万円超	54	25.5
合計	212	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	110	82	74.5	38.7
飲・食料品	16	11	68.8	5.2
木材・木製品、パルプ・紙	5	2	40.0	0.9
化学・医薬品	8	5	62.5	2.4
石油・プラスチック製品	8	7	87.5	3.3
窯業・土石	8	5	62.5	2.4
鉄鋼	5	4	80.0	1.9
非鉄金属	4	2	50.0	0.9
金属製品	10	9	90.0	4.2
一般機械・輸送機械	17	15	88.2	7.1
電気機械	17	14	82.4	6.6
その他製造	12	8	66.7	3.8
非製造業	171	130	76.0	61.3
運輸	24	18	75.0	8.5
卸・小売	48	39	81.3	18.4
不動産	10	7	70.0	3.3
その他サービス	32	22	68.8	10.4
鉱業	6	4	66.7	1.9
建設	51	40	78.4	18.9
合計	281	212	75.4	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

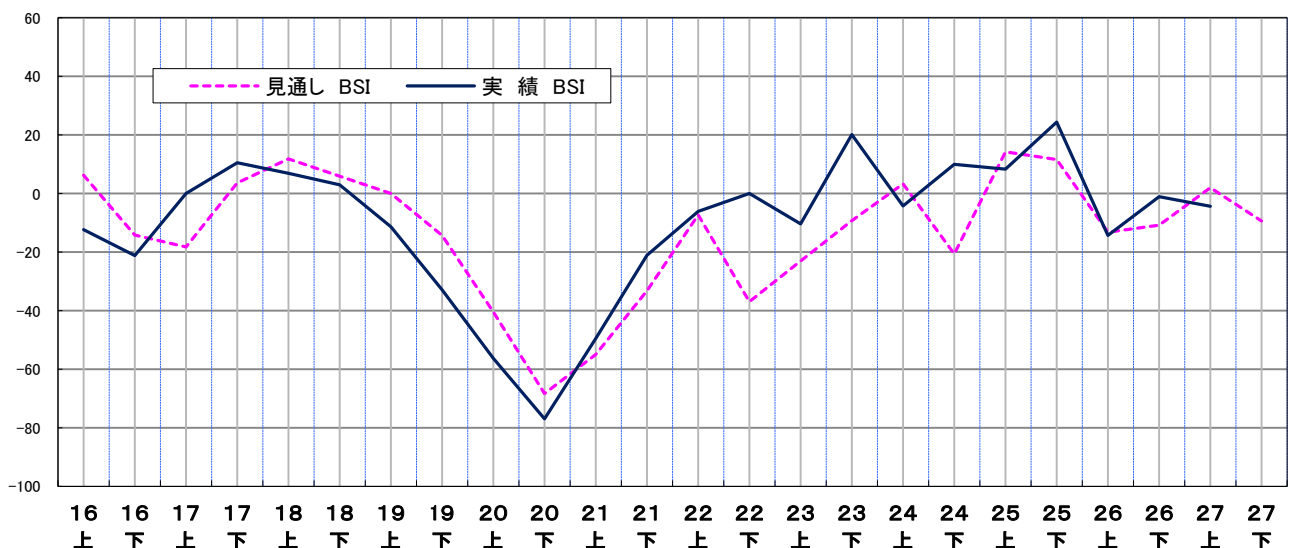
〔実績〕 - 平成27年度上期実績は、3期連続でマイナス -

東北地方の平成27年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は14.6%、「下降した」とする企業は18.9%で、BSIは▲4.3となった。26年度下期実績に比べ▲3.3ポイント低下した。製造業は▲2.4となり、26年度下期実績に比べ▲3.7ポイント低下。また、非製造業では▲5.4となり、26年度下期実績に比べ▲3.0ポイントの低下となった。原油価格の低位安定傾向などが好影響として寄与した一方で、円安傾向や海外経済変調などが影響したものと考えられる。

〔見通し〕 - 平成27年度下期見通しは、2期振りにマイナス -

平成27年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が10.4%、「下降する」が19.8%で、BSIは▲9.4となり、平成27年度上期実績に比べ▲5.1ポイント低下する見通しとなった。業種別には、製造業が▲6.1となり、上期実績に比べ▲3.7ポイント低下し、非製造業でも▲11.5となり、同▲6.1ポイント低下の見通しとなっている。原油価格や為替、海外経済の動向などを懸念材料とし、先行きを厳しく見ているもの考えられる。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	26年度下期実績	27年度上期実績	27年度下期見通し
		(前回比)	
全産業	▲1.0	▲4.3 (▲3.3)	▲9.4
製造業	1.3	▲2.4 (▲3.7)	▲6.1
非製造業	▲2.4	▲5.4 (▲3.0)	▲11.5

2. 業種別の景況感

－ 27年度下期見通しは、製造業、非製造業ともにマイナス幅拡大 －

業種別の景況感は、平成27年度上期実績をみると、製造業では11業種中、化学・医薬品、金属製品など4業種が改善、鉄鋼、一般機械・輸送機械など5業種で低下した。非製造業では6業種中、不動産など3業種が改善、鉱業など3業種で低下した。

平成27年度下期見通しについては、製造業では11業種中、飲・食料品、鉄鋼など5業種が上昇を見込み、金属製品など4業種が低下を見込んでいる。非製造業では6業種中、卸・小売、不動産、建設の3業種が低下を見込んでいる。

業種別景況感BSIの動向

	26年度下期	27年度上期		27年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	1.3	▲2.4	▲3.7	▲6.1
飲・食料品	11.1	▲9.1	▲20.2	18.2
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・医薬品	20.0	40.0	20.0	0.0
石油・プラスチック製品	▲40.0	▲42.9	▲2.9	▲28.6
窯業・土石	33.3	0	▲33.3	▲20.0
鉄鋼	▲25.0	▲50.0	▲25.0	0.0
非鉄金属	▲33.3	0.0	33.3	0.0
金属製品	▲11.1	22.2	33.3	▲33.3
一般機械・輸送機械	13.3	▲20.0	▲33.3	0.0
電気機械	28.6	28.6	0.0	▲7.1
その他製造	▲50.0	▲12.5	37.5	0.0
非製造業	▲2.4	▲5.4	▲3.0	▲11.5
運輸	▲16.7	▲5.6	11.1	0.0
卸・小売	▲13.5	▲2.6	10.9	▲12.8
不動産	14.3	28.6	14.3	14.3
その他サービス	▲5.9	▲22.7	▲16.8	▲18.2
鉱業	0.0	▲25.0	▲25.0	▲25.0
建設	11.9	▲2.5	▲14.4	▲15.0

Ⅱ. 経営概況

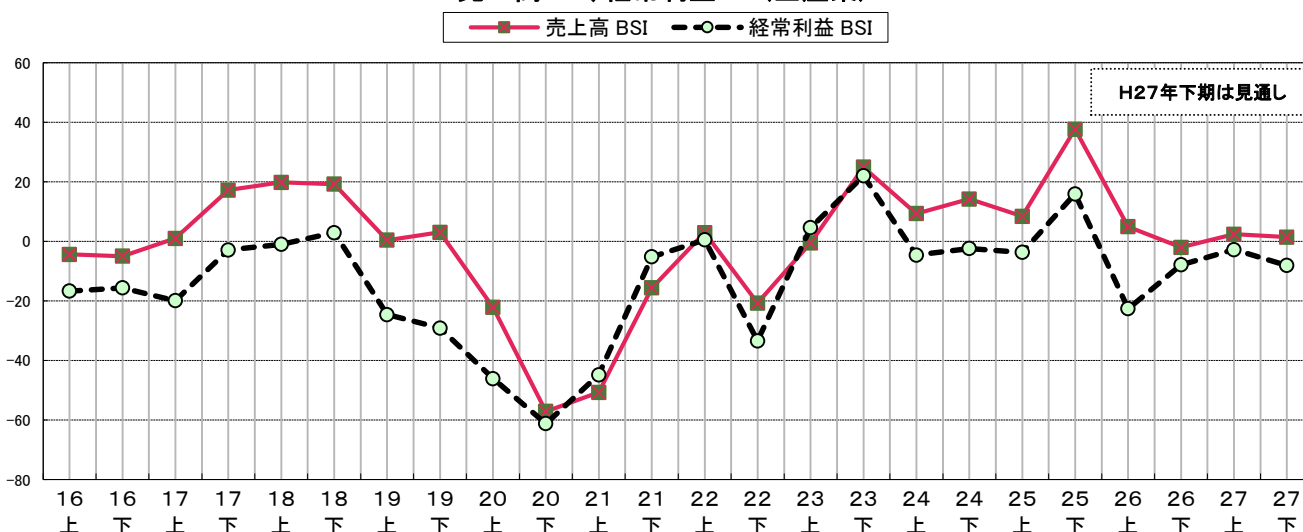
1. 売上高・経常利益

－ 売上高BSIはプラス圏で推移、経常利益BSIはマイナスの見通し －

平成27年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が29.9%、「減少した」とする企業が27.5%で、BSIは2.4となり、前回に比べ4.4ポイント上昇した。業種別では、製造業が前回比▲1.9ポイント低下の8.5、非製造業では8.1ポイント上昇の▲1.5となった。経常利益は「増加した」とする企業が31.3%、「減少した」とする企業が34.1%で、BSIは▲2.8となり、前期比5.1ポイントの上昇となった。業種別では、製造業が前期比▲14.8ポイント低下の▲12.2、非製造業は同17.5ポイント上昇の3.1となった。

平成27年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が27.1%、「減少する」が25.7%で、BSIは1.4となり、平成27年度上期実績に比べ▲1.0ポイント低下の見通しとなった。業種別では、製造業が上期実績比▲10.9ポイント低下の▲2.4、非製造業が同5.3ポイント上昇の3.8となった。経常利益は、「増加する」が23.8%、「減少する」が31.9%で、BSIは▲8.1となり、平成27年度上期実績に比べ▲5.3ポイント低下の見通しとなった。業種別では、製造業が上期実績比▲2.4ポイント低下の▲14.6、非製造業が同▲6.9ポイント低下の▲3.8となった。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



売上高BSIの動向

	26年度下期実績	27年度上期実績		27年度下期見通し
			前回比	
全産業	▲2.0	2.4	4.4	1.4
製造業	10.4	8.5	▲1.9	▲2.4
非製造業	▲9.6	▲1.5	8.1	3.8

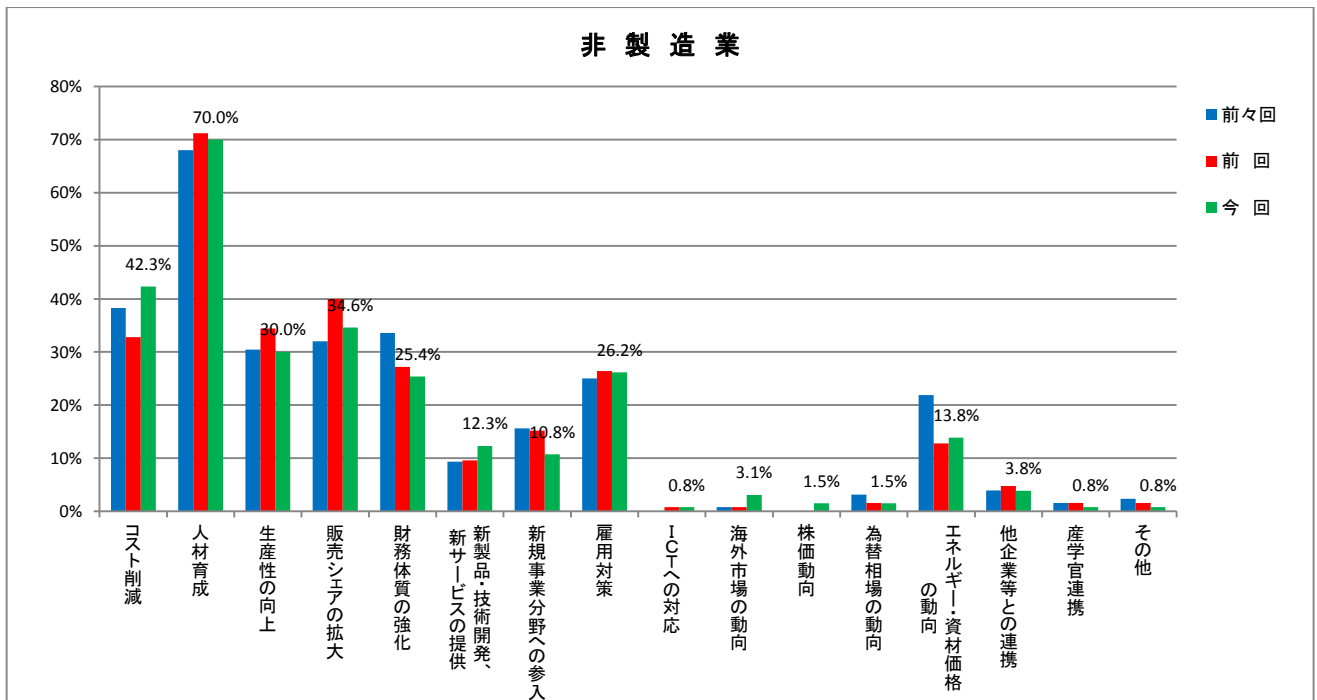
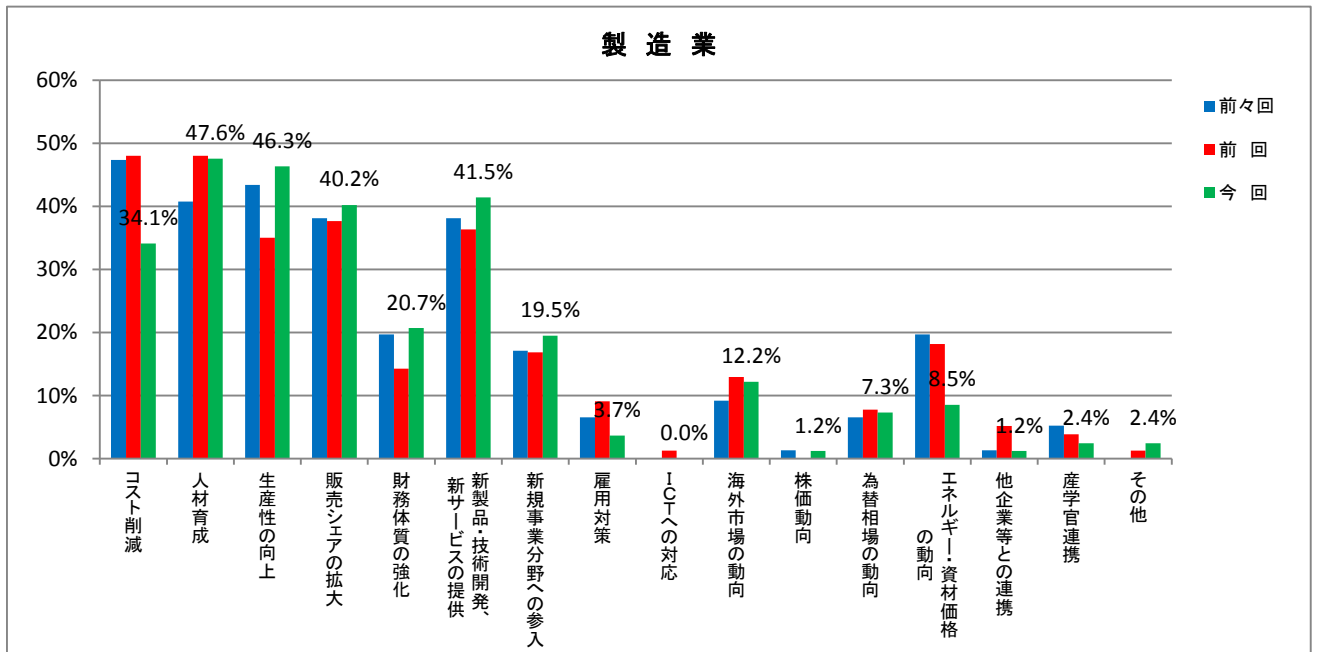
経常利益BSIの動向

	26年度下期実績	27年度上期実績		27年度下期見通し
			前回比	
全産業	▲7.9	▲2.8	5.1	▲8.1
製造業	2.6	▲12.2	▲14.8	▲14.6
非製造業	▲14.4	3.1	17.5	▲3.8

2. 企業経営上で特に関心の強い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」(47.6%)への関心が最も高く、次いで「生産性の向上」(46.3%)、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(41.5%)、「販売シェアの拡大」(40.2%)、と続いている。非製造業では前回調査同様、「人材育成」(70.0%)が最も高く、次いで「コストの削減」(42.3%)、「販売シェアの拡大」(34.6%)、「生産性の向上」(30.0%)、「雇用対策」(26.2%)と続いている。

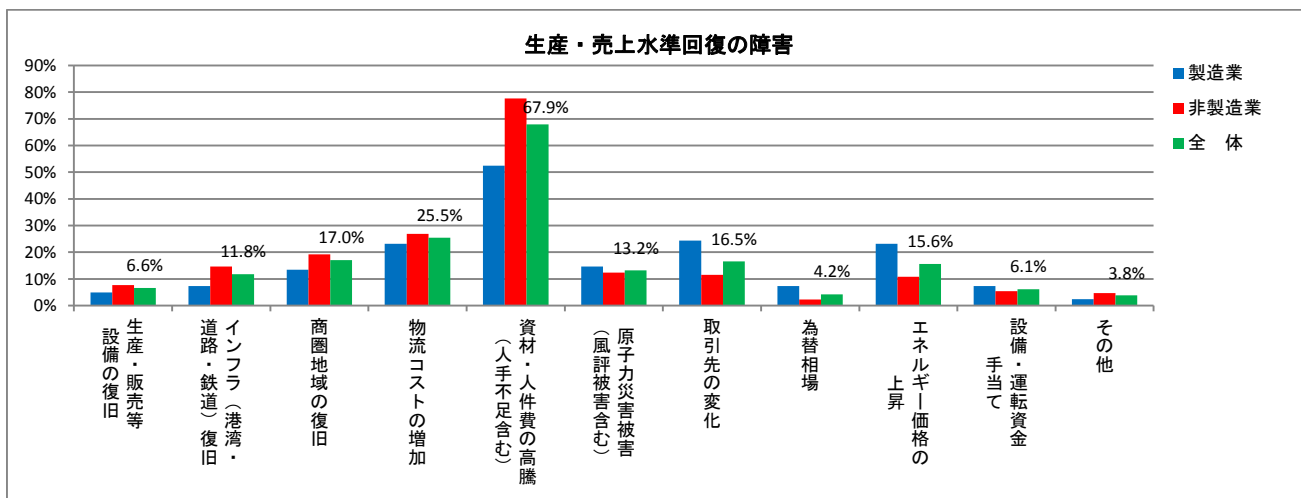
経営上関心の深い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

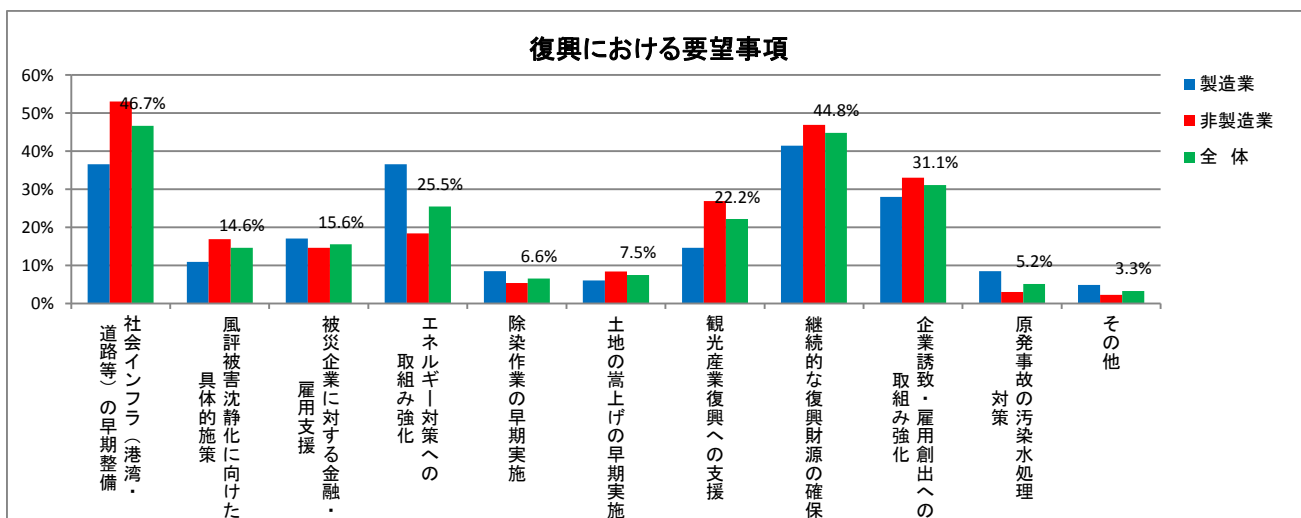
（1）現在、震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では、「資材・人件費の高騰（人手不足含む）」（67.9%）、「物流コストの増加」（25.5%）、「商圈地域の復旧」（17.0%）、「取引先の変化」（16.5%）の順となった。製造業においては、「資材・人件費の高騰」（52.4%）、「取引先の変化」（24.4%）、「エネルギー価格の上昇」（23.2%）、「物流コストの増加」（23.2%）の順となった。非製造業においては、「資材・人件費の高騰」（77.7%）が多く、次いで「物流コストの増加」（26.9%）、「商圈地域の復旧」（19.2%）の順となった。



（2）今後の震災復興における要望事項（複数回答）

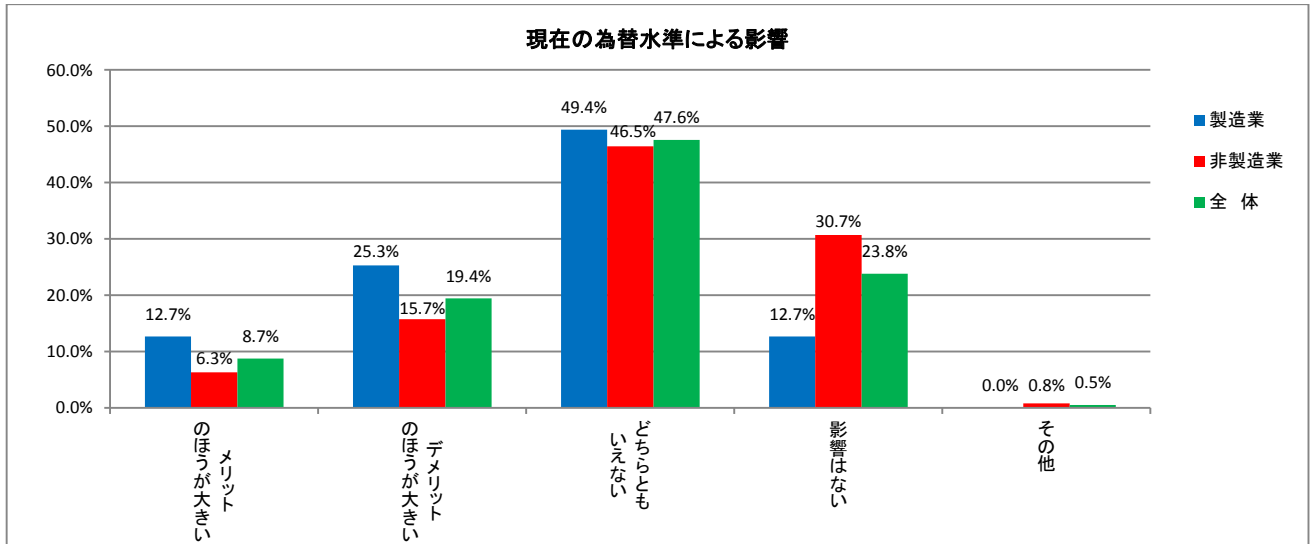
今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では、「社会インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（46.7%）、「継続的な復興財源の確保」（44.8%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（31.1%）、「エネルギー対策への取組み強化」（25.5%）の順となった。製造業では、「継続的な復興財源の確保」（41.5%）、「エネルギー対策への取組み強化」（36.6%）、「社会インフラの早期整備」（36.6%）の順となった。非製造業においては、「社会インフラの早期整備」（53.1%）、「継続的な復興財源の確保」（46.9%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（33.1%）の順となった。



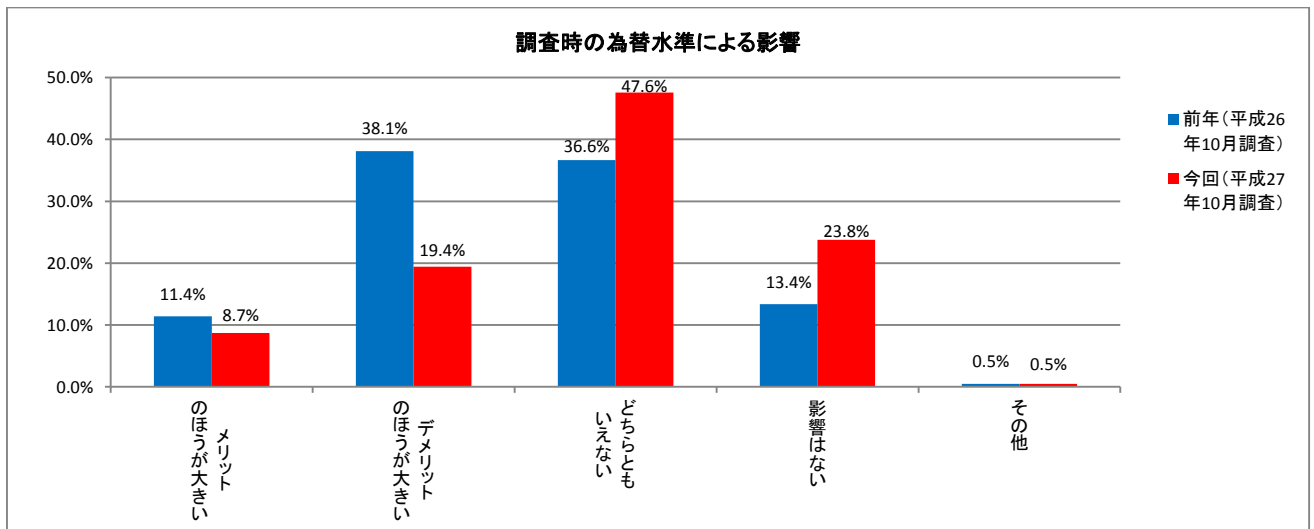
IV. その他（外国為替（円/USドル）水準について）

（1）現在の為替水準による影響について

「現在の為替水準による影響」については、「メリットのほうが大きい」が8.7%、「デメリットのほうが大きい」が19.4%、「どちらともいえない」が47.6%、「影響はない」が23.8%となった。「メリットのほうが大きい」、「デメリットのほうが大きい」と回答した企業の割合は、いずれも製造業が非製造業を上回る結果となった。

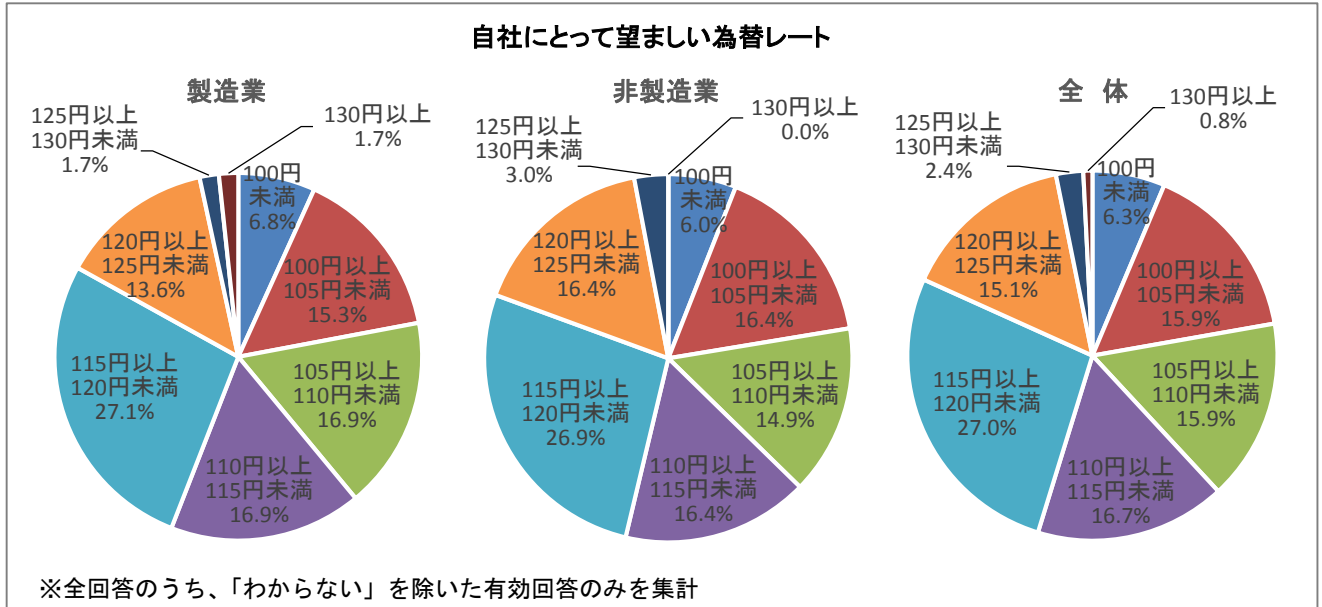


「調査時の為替水準による影響」について、前年の調査結果（平成26年10月実施）との比較をみると、今回の調査は「メリットのほうが大きい」、「デメリットのほうが大きい」の割合が減少し、「どちらともいえない」、「影響はない」の割合が増加した。



(2) 自社にとって望ましい為替レートについて

「自社にとって望ましい為替レート (円/USドル)」については、115 円以上 120 円未満が 27.0%で最も多く、続いて 110 円以上 115 円未満が 16.7%となった。製造業、非製造業ともに、115 円以上 120 円未満が最も多い結果となった。



「自社にとって望ましい為替レート (円/USドル)」について、前年の調査結果 (平成 26 年 10 月実施) との比較をみると、最も多い回答は、前年の調査は 100 円以上 105 円未満であったが、今回の調査は 115 円以上 120 円未満となった。回答会員企業にとって望ましい為替レートが円安方向にシフトしていることが回答分布からも見て取れる。

